

気候変動への 取り組み

温室効果ガス削減計画と
気候変動リスク・機会に関するシナリオ分析

2023年2月10日



目指す姿（脱炭素社会を実現）

環境方針 脱炭素化の推進

エネルギーの削減等により自社の事業活動における脱炭素化を推進すると共に、地熱およびその他の再生可能エネルギーの開発と利用拡大等を図り、バリューチェーン全体の脱炭素化に取り組みます。

GHG削減目標

- 2030年度までに自社で排出するGHG量（スコープ1+2）を47%以上削減（2020年度比）
- 2045年度までにカーボンニュートラルを実現
- 2030年度までに自社の活動に関連する他社の排出（スコープ3）を13%以上削減（2020年度比）
- 自社使用電力の再エネ利用率：2035年度100%を目標とし、その内の66%を自社再エネ電力による自給

TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会への対応

- 全社横断での炭素税負担、エネルギーコスト及び各事業におけるリスクと機会を分析

投資

- 2030年度までに省エネ、設備改善等へ105億円の投資を計画
- 2030年度までに再生可能エネルギー事業へ300億円の投資を計画
- 2030年度時点での再生可能エネルギーへの切替は約1,200GWhを想定（年間12億円増加）

カーボンニュートラル

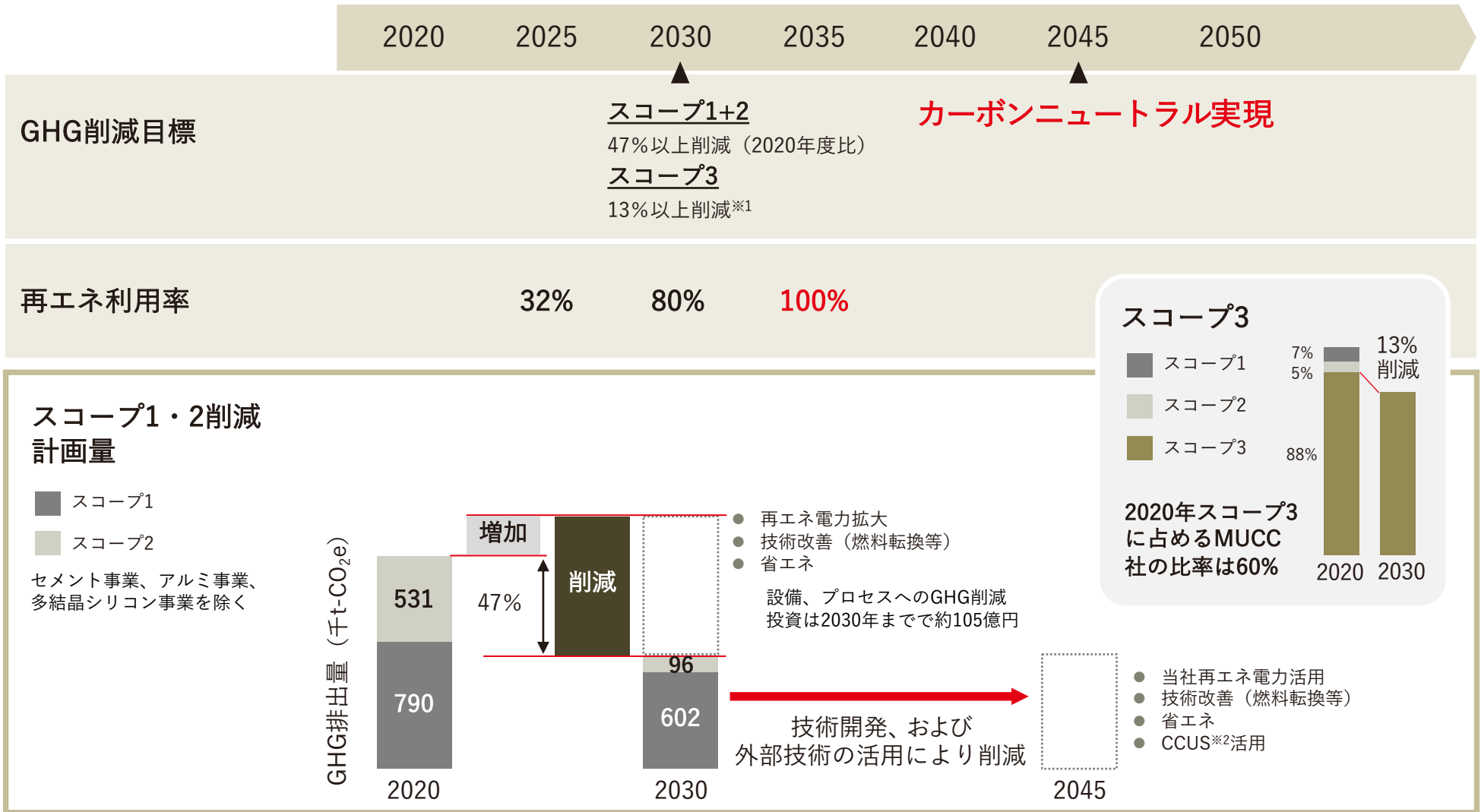
TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会への対応

イニシアチブ等への参画状況

OECD 自然共生サイト

カーボンニュートラル：GHG削減目標

- 2045年度のカーボンニュートラル、2050年度の再生可能エネルギー電力自給率100%が目標
- 2030年度に向けてはスコープ2を中心に削減



※1 カテゴリ1,3,15 2020比 ※2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

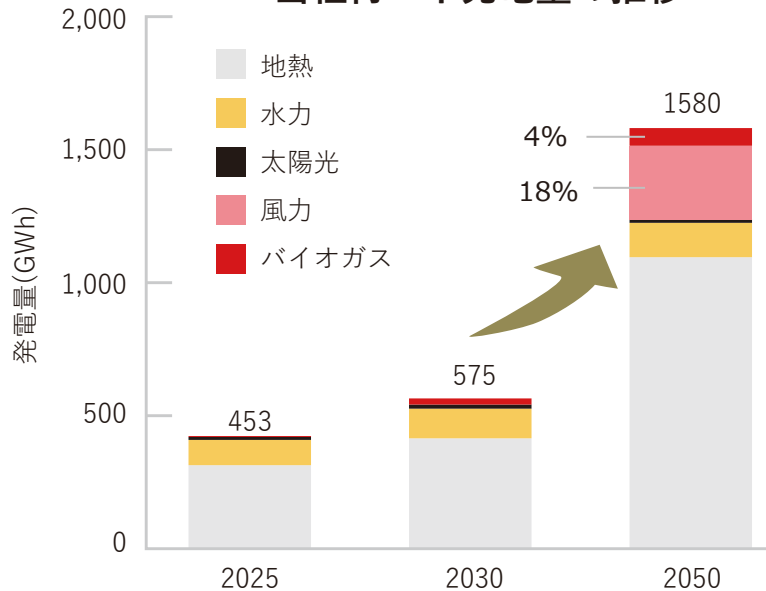
再生可能エネルギー

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
再エネ電力自給率		23%	25%	66%	再エネ電力への切替による自給自足へ		100%
再エネ事業投資額 (億円)		300 (2023年度から2030年度)					
再エネ事業投資効果時期							
再エネ電力調達費 (億円) (電力費用への追加分)		4	12				

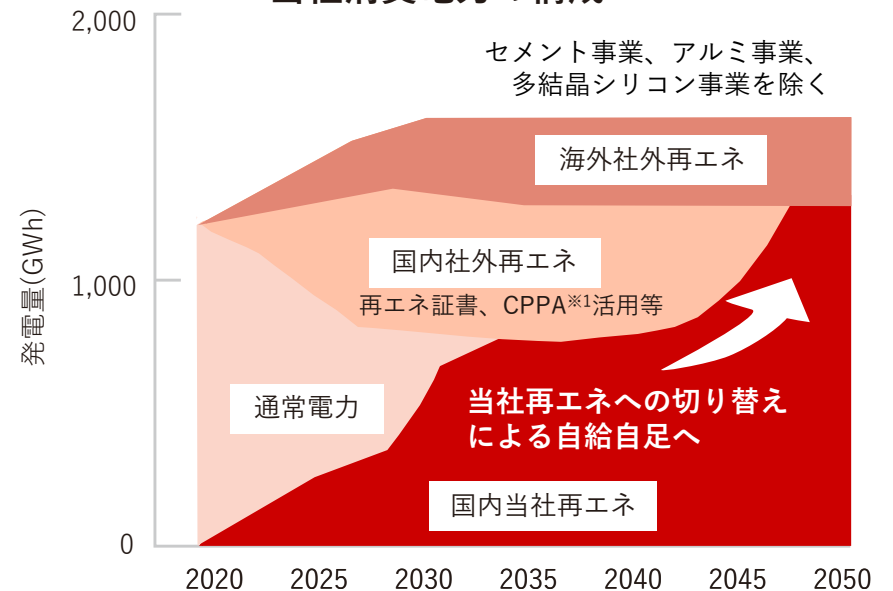
- 2050年度の当社消費電力に匹敵する発電量を目指して、地熱発電開発体制の構築と事業拡大を加速、風力を中心に新規再エネ発電への展開

- 2035年度に実質的な電力の再エネ化100%達成、2050年度に当社消費電力に匹敵する再エネ発電量を実現して実質的な再エネ電力自給率100%へ

当社再エネ発電量の推移



当社消費電力の構成



※1 CPPA (Corporate Power Purchase Agreement)

CN化へ向けた取り組みとCN後のありたい姿

- 2030年度に向けては、電力の再エネ化率を高めるとともに、省エネやCO₂排出原単位の低い燃料への転換等を進める。
- 2045年度に向けては、電力以外の部分のCN化を強化する。引き続き省エネを進めるとともに、燃料転換（水素、アンモニア、カーボンニュートラルメタン等）を含めた製造プロセスの抜本的改変を図る。カーボンニュートラル社会に貢献する製品・技術の開発を進め、CO₂回収（固体吸着、液体吸収、透過膜分離など）と処理（貯蔵やメタネーション）などの将来の技術を活用し、削減を進める。

	2023	2024	2025	2026	2030	2031	2045	CN後のありたい姿
高機能製品 (銅加工事業、電子材料事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料転換の選択肢検討（品質試験、設備更新の概念計画） ● フッ素系洗浄液の代替検討と実証 			<ul style="list-style-type: none"> ● 実証等 ● ノンフッ素系洗浄液の採用開始 		設備更新		<ul style="list-style-type: none"> ● 加熱炉のカーボンニュートラル化（水素、アンモニア等） ● 設備の電化 ● 再エネ電気100%（自社電力による安定調達） ● 空調設備のノンフロン化 ● ノンフッ素系洗浄液 ● その他（CCUS等の適用可能な技術）
加工事業	設備の電化					さらなる電化、水素化		
製錬・資源循環事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 重油をLNG、アンモニアへ切替 ● Eスクラップの増処理による化石燃料削減 ● 太陽光発電設備の導入、飽和蒸気タービン設置による自家発電増 					<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料転換 ● 設備更新 		
再エネ事業	電気設備のノンフロンガス化の動向把握					ノンフロン化		
要素技術・基盤技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品や設備への影響把握（ラボ試験） ● カーボンニュートラル社会に不可欠なCCUS等へ貢献する製品・技術の研究開発 			<ul style="list-style-type: none"> ● モデル、設備、プロセスの選定と実証（事業部と協働） ● カーボンニュートラル社会に不可欠なCCUS等へ貢献する製品・技術の研究開発 		<ul style="list-style-type: none"> ● 現場移管 ● 技術の実用化 		
全社 (設備、プロセスへのGHG削減投資)	105億円							

二酸化炭素分解・資源化技術の開発

二酸化炭素 (CO₂) を分解し、炭素材料としてリサイクルする技術の研究開発

技術内容

- 活性化した還元剤によるCO₂の分解
- ナノ炭素を回収し、炭素源として多様な用途への応用

本技術の特徴

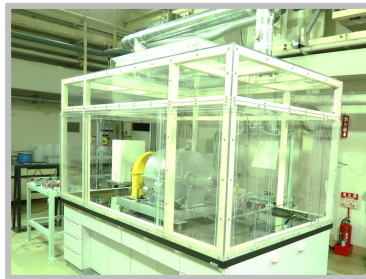
- プロセス内で水素を生成
- 還元剤等を繰り返し使用出来る循環型プロセス

現在、ラボスケール試験装置による原理確認や要素研究を完了

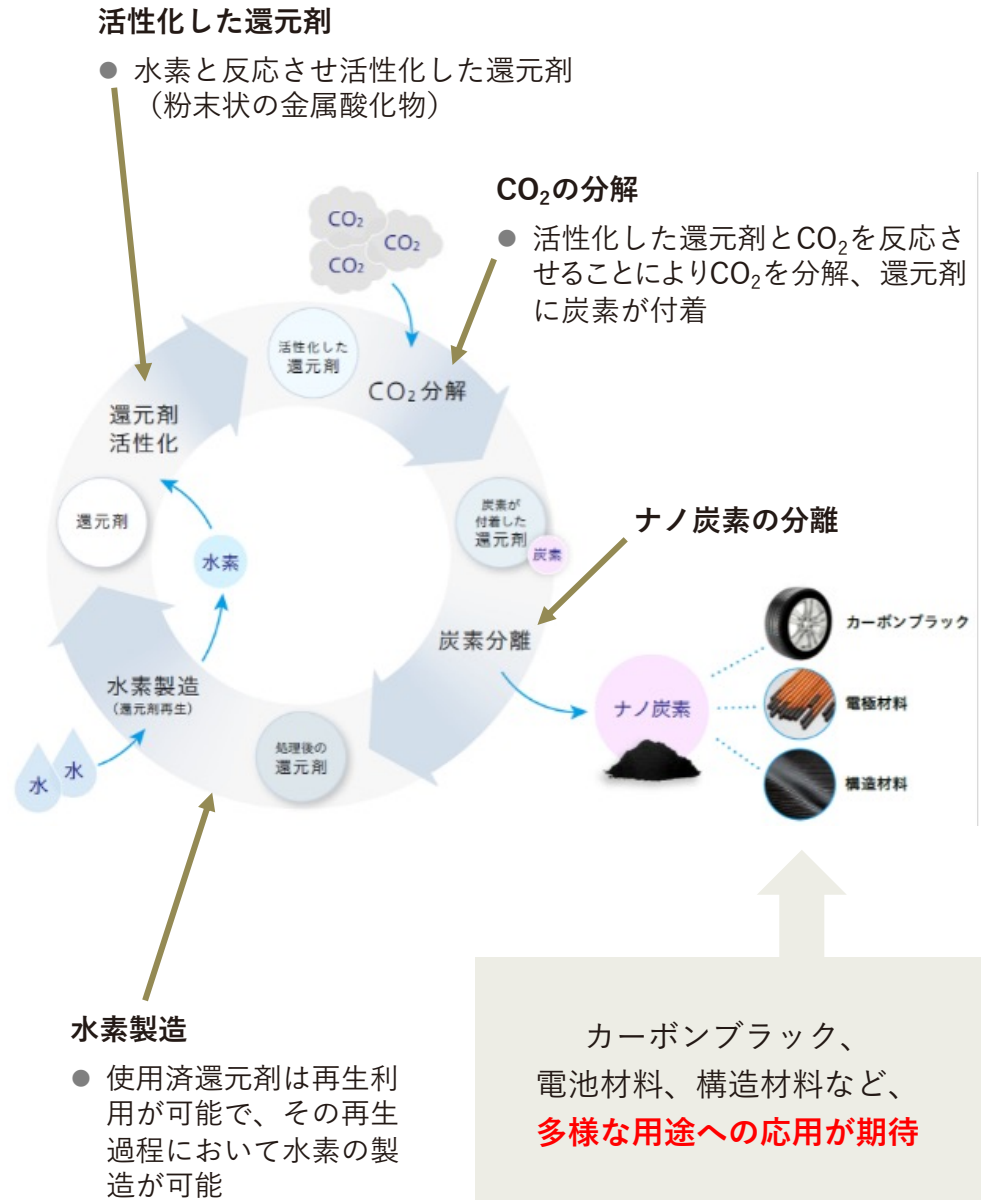
今後、スケールアップしたベンチスケール試験装置による装置性能の確認や反応条件の適正化等を実施予定

2030年頃の実用化を目指す。

本研究開発は、2021年10月に「二酸化炭素の化学的分解による炭素材料製造技術開発」として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発」に採択されました (2021年度から5年間)。



反応炉 (ロータリーキルン式)



カーボンブラック、電池材料、構造材料など、**多様な用途への応用が期待**

参考：GHG削減目標のこれまでの変遷（スコープ1 + 2）

これまでの事業再編に伴う全社GHG排出量
（実績、目標）の見直し状況と今後の計画

1 2021年3月26日

セメント事業を含む全社目標設定時

2 2021年11月26日

セメント事業を除いた目標値

3 2022年7月29日

セメント事業、アルミ事業を除いた目標値

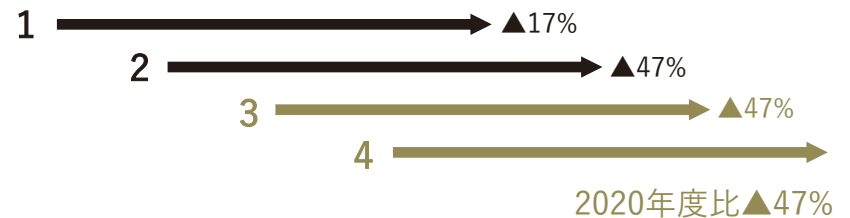
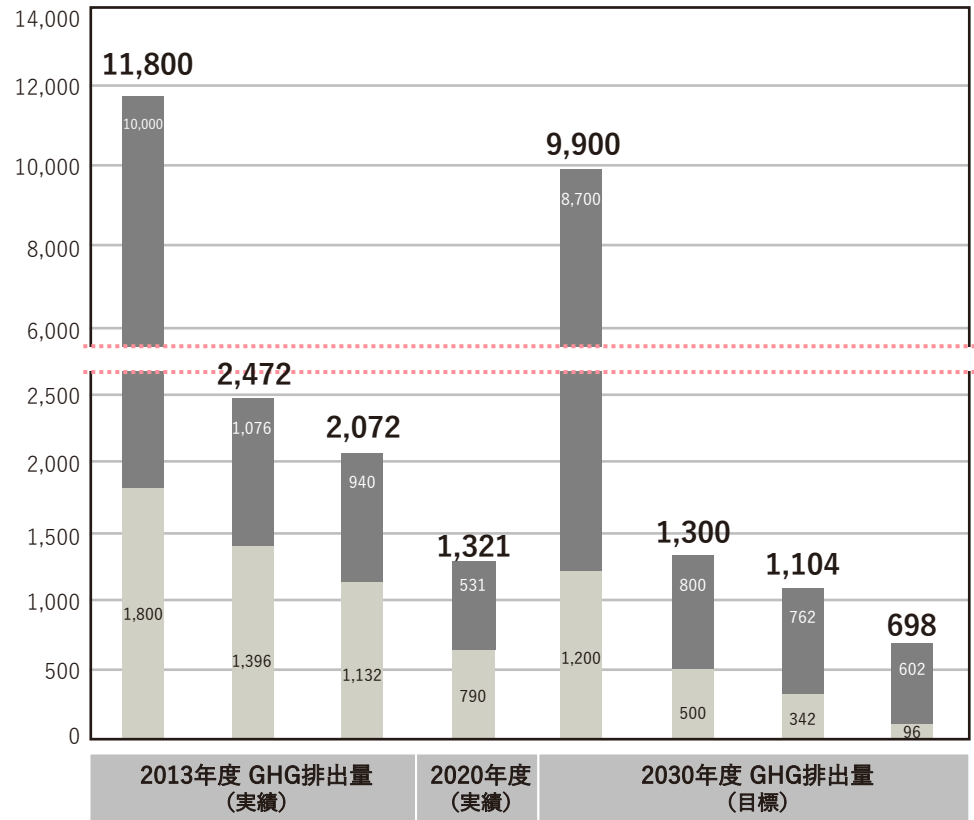
4 2023年2月

セメント事業、アルミ事業、多結晶シリコン事業を除いた目標値

（現時点での2023年度からの事業範囲を想定している）

GHG排出量（千トンCO₂e）

■ スコープ1
■ スコープ2

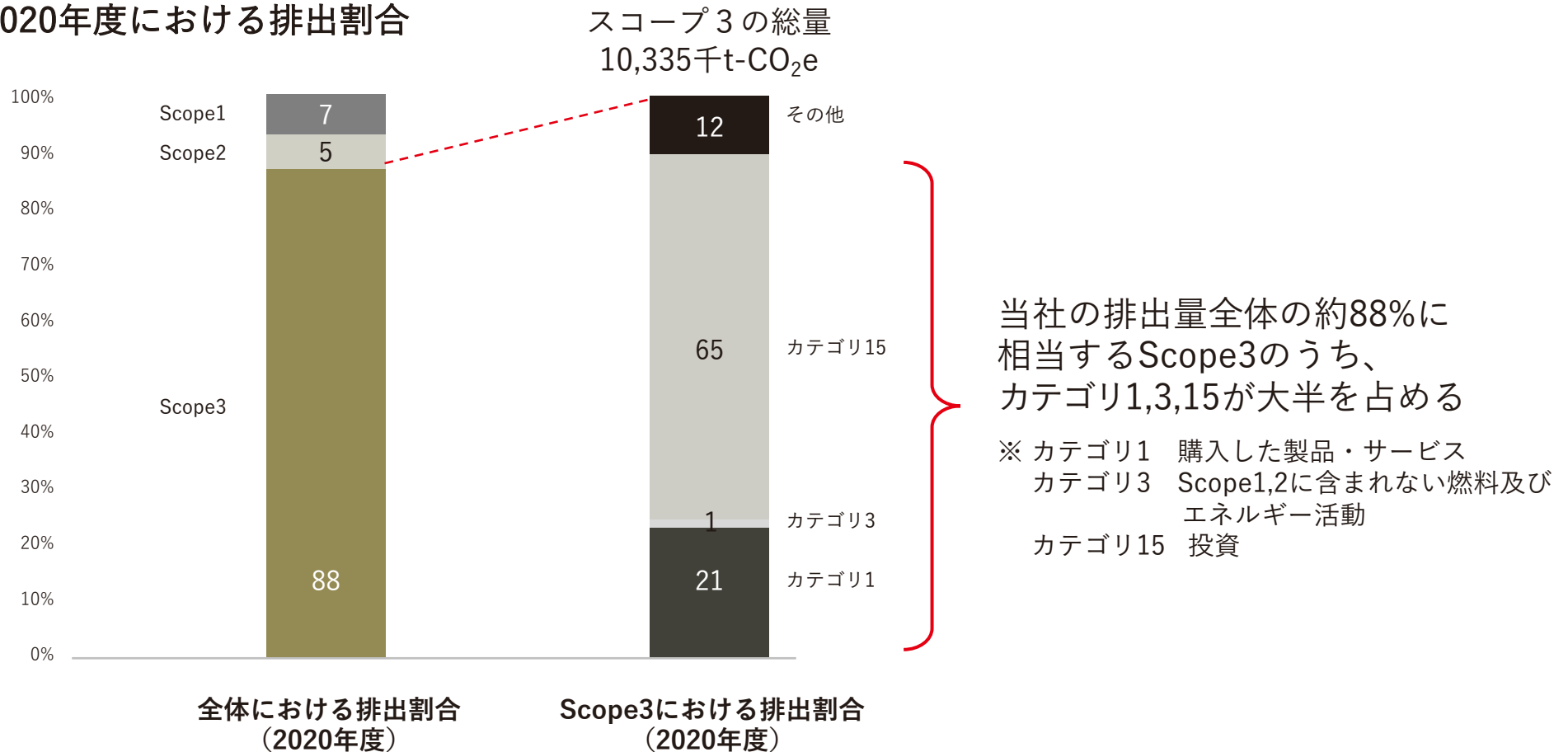


※SBT認定に合わせて基準年を2013年度実績値から2020年度実績値へ変更する。

(参考) Scope 3 : サプライチェーンでの排出削減

- SBTの認定申請・審査プロセスを踏まえ、持分法適用関連会社からの排出を含むスコープ3削減目標を設定。
- 具体的には、カテゴリ1,3,15について、2030年度までに13%以上の削減（2020年度比）を目指す。
- 自社以外のサプライチェーン全体を含めたGHG排出削減にも、財・サービスの購入先や出資先企業と連携の上で取り組む。

2020年度における排出割合



※MUCCのGHG排出量については持分法適用関連会社のためスコープ3（カテゴリ15）の1社として集計対象としている。2020年度のスコープ3排出量におけるMUCC分の比率は約60%である

カーボンニュートラル

TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会への対応

イニシアチブ等への参画状況

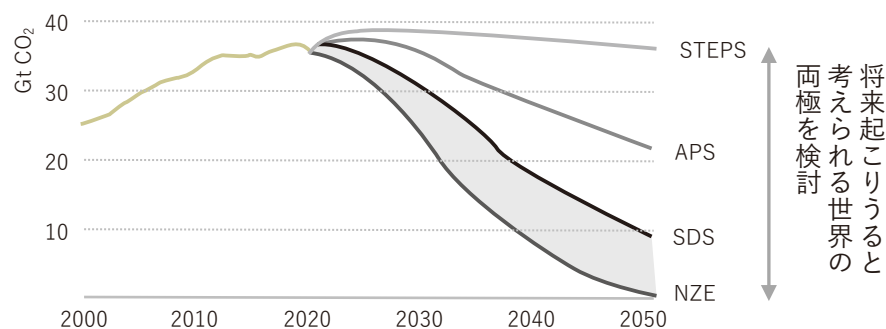
OECD 自然共生サイト

シナリオ分析に使用した気候変動シナリオ

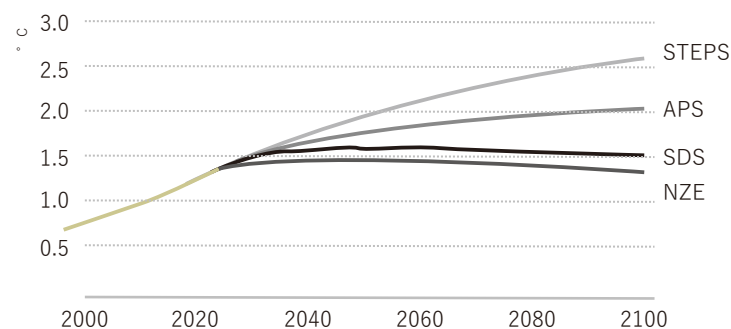
今回のシナリオ分析では、移行リスクに関する気候変動シナリオとして、“IEA WEO2021”のNZEとSTEPSを主に使用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界（1.5°Cシナリオ）と、現行・成り行きの世界（4°Cシナリオ）について、事業・財務・戦略への影響を分析した。

<p>STEPS (Stated Policies Scenario) 公表政策シナリオ</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">4°Cシナリオ</p>	<p>現在実施されている特定の政策や、世界中の政府が発表した政策をセクターごとに評価し、現在の政策設定を反映させたシナリオ。</p>
<p>APS (Announced Pledges Scenario) 発表誓約シナリオ</p>	<p>国が決定する貢献（NDC）や長期的なネット・ゼロ・ターゲットを含め、世界中の政府が行ったすべての気候変動に関する公約が、完全かつ期限内に達成されることを前提としたシナリオ。</p>
<p>SDS (Sustainable Development Scenario) 持続可能な開発シナリオ</p>	<p>先進国は2050年までに、中国は2060年頃に、その他のすべての国は遅くとも2070年までに、世界全体でネット・ゼロ・エミッションが達成されることを前提としたシナリオ。</p>
<p>NZE (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) 2050年ネットゼロの排出量のシナリオ</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">1.5°Cシナリオ</p>	<p>世界のエネルギー部門が2050年までにCO₂排出量を正味ゼロにするために、達成可能な道筋を設定したシナリオ。</p>

シナリオ別のCO₂排出量の経年変化



シナリオ別の世界の地表温度上昇（中央値）の経年変化



出所：IEA WEO 2021より作成 ※各シナリオ名の和訳は各種資料より作成

TCFD提言に基づく当社のシナリオ分析の概要

気候変動のリスク・機会のうち移行リスクと機会について、全事業共通で1テーマ、3つの大テーマについて事業ごとに計9テーマのシナリオ分析を実施した。分析に際して使用する外部データ及び内部データを更新した。

シナリオ	テーマ (※)	リスク要素/機会要素	事業への影響	事業	
1.5°Cシナリオ/ 4°Cシナリオ	炭素税負担・エネルギーコスト等の変化	炭素価格税制度の導入・強化 (操業コスト増加)	リスク：大	全事業共通	
1.5°Cシナリオ	EV需要変化	EVシフトによる製品需要の変化	xEV販売台数の増加	機会：大	銅加工事業
		モーダルシフト、EVシフトに関わる需要の変化	モーダルシフト等に伴う加工製品市場の急変	リスク：中	加工事業
		気候変動への対応進展による銅の需要の変化	xEV販売台数の増加	機会：大	製錬・資源循環事業
		自動車リサイクルに関わる需要の変化	廃車台数の減少	リスク：小	製錬・資源循環事業
	エネルギー利用形態の変化	バッテリーに関わる需要の変化	EVバッテリー、蓄電池需要の増加	機会：大	加工事業
		LIB-R,PV-Rに関わる需要の変化	車載用LIB、太陽光パネルリサイクル需要の増加	機会：大	製錬・資源循環事業
		再エネの需要の変化	再生可能エネルギーの普及・需要の増加	機会：大	再生可能エネルギー事業
	循環型社会への移行によるリサイクル事業の需要変化	循環型社会への移行によるE-Scrapリサイクル事業の需要の変化	E-Scrapリサイクルの需要の増加	機会：中	製錬・資源循環事業
		家電リサイクルに関わる需要の変化	家電リサイクル需要の増加	機会：中	製錬・資源循環事業

※ 赤字は新テーマ

● リスク要素：炭素価格税制度の導入・強化（操業コスト増加）

想定する
世界と
事業影響

炭素価格制度の導入・強化による生産コストの増加

- GHG排出量に対する課税強化、電力価格上昇によるエネルギーコスト増加
- グリーン電力証書の調達額や排出権取引コストが増加
- 2030年度CP負担額は約60億～120億円、エネルギーコストの2020年度からの増加額は73億～82億円と試算

影響分析

炭素価格は、当社のコストの増加要因になる。炭素価格の影響は社会全体にも及ぶが、GHG排出量削減の遅れや当社の製品価格への転嫁が進まない場合は収益低下となるリスクとなる。

事業影響
評価
↓
リスク：大

指標

当社グループGHG排出量
(Scope1,2)

目標

- 2030年度排出量47%削減（2020年度比）
- 2045年度カーボンニュートラル達成

今後の
戦略と対応

- 2030年度までのGHG排出量削減計画を策定し、設備や工程の高効率化等によるエネルギー使用量削減、プロセスの電化や燃料転換、再生可能エネルギー（再エネ）由来電力への切り替えを進める
- 2035年度までに当社グループの使用電力の100%を再エネ由来電力に切り替える
- 長期的にCN燃料の利用やCO₂の回収・利活用などの革新的技術開発を加速する

●機会要素：xEV販売台数の増加

想定する
世界と
事業影響

脱炭素化に向けたEV関連製品の急速な需要拡大

- 2030年度に向けて自動車全体の販売台数が増加、自動車向けコネクター・バスバー需要は2020年度比で2030年度に約2.6倍、2050年度に約3.1倍に拡大
- xEVの2030年度の販売台数は、2020年度比で約24倍に増加と予測

影響分析

銅製品の使用量がより多いxEVの販売台数の大幅な増加により、当社の銅圧延製品等の大幅な需要拡大が予測される。関連製品の生産体制強化により需要を取りこむことで、売上の拡大に繋がる機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：大

指標

車載用純銅条販売量

目標

2030年度末
2倍（2020年度比）今後の
戦略と対応

- 急拡大するEV向け製品需要に応えられる供給体制を構築するため、2030年度時点での銅部材の生産能力を2020年度比1.3倍以上に増強する（国内生産拠点で生産能力増強中）
- より高性能で環境負荷の低い製品の開発により、脱炭素社会への移行に貢献する

● リスク要素：モーダルシフト等に伴う加工製品市場の急変

想定する
世界と
事業影響

EV比率の増加によるエンジン向け切削工具の需要減少

- xEV販売台数の著しい増加、軽量化素材の利用率の増加
- エンジン搭載車の生産数減少（2030年度時点で2020年度比0.59倍と試算）が見込まれ、エンジンやトランスミッション向けの切削工具の売上は減少

影響分析

電動化・軽量化の関連市場の拡大に伴う難削材向け工具の需要の増加が予測されることから、製品構成を見直し、需要を取り込むことで売り上げ拡大の機会となる可能性がある。一方、現在の主力製品であるエンジン搭載車向け切削工具の売上が減少するリスクがある。

事業影響
評価
↓
リスク：中

指標

切削工具売上高

目標

2030年度末
2.3倍（2020年度比）

今後の
戦略と対応

- 難削材加工用工具等、1.5°Cシナリオの世界に向けて拡大する需要に応える製品を開発・供給しグローバルシェアを拡大するとともに、脱炭素社会への移行に貢献する
- 自動車向け製品市場は、EV化の動向を注視し、必要に応じてEV部品加工用工具を開発していく。また、自動車産業に代わる新たな市場として、小型精密加工分野（ロボット、半導体製造装置、通信等）を戦略市場とし切削工具の売上増加を目指す

● 機会要素：xEV販売台数の増加

想定する
世界と
事業影響

脱炭素化に向けたEV販売台数の増加による急速な銅需要の拡大

- 2030年度に向けて自動車全体の販売台数が増加、銅必要量は2020年度比で2030年度に約3.3倍、2050年度に約4.6倍に拡大
- xEVの2030年度の販売台数は、2020年度比で約24倍に増加と予測

影響分析

銅使用量のより多いxEVの販売台数の大幅な増加により、世界の銅需要が大幅に増加することが予測される。当社の電気銅生産能力の増強により需要を取りこむことで、売上の拡大に繋がる機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：大

指標

電気銅販売量

目標

2030年度末
83万t

今後の
戦略と対応

- 拡大する銅需要に対応するため、国内拠点での設備投資を行い2030年度時点での銅精鉱の処理量を現状比1.3倍（直島）、電気銅販売量を1.4倍（全社）に増強し、電気銅の安定供給により、脱炭素社会への移行に貢献する

● リスク要素：廃車台数の減少

想定する
世界と
事業影響

国内の人口減、脱炭素社会によるカーシェアリングの進展による廃車台数の減少

- 日本国内の人口減少、及び、カーシェアリングの進展による販売台数減少に伴い日本の自動車廃車台数は2020年度比で2030年度にほぼ横ばい、2050年度に約0.85倍に減少
- 自動車全体の処理台数は減少するが、次世代自動車の比率は増加する（2030年度18%、2050年度78%）

影響分析

国内の自動車処理台数は減少すると見込まれ、自動車リサイクルの売上が減少するリスクがある。

事業影響
評価
↓
リスク：小

指標

自動車年間処理台数

目標

2030年度末
7万台

今後の
戦略と対応

- 家電リサイクル事業で蓄積した技術を活かした次世代自動車の効率的処理技術を強みとしてシェアを拡大することにより売上の拡大を目指す
- 次世代自動車リサイクルの処理拠点として、現状の技術実証でのアライアンス等を活用して拠点増強を行い、全3拠点体制にすることにより処理能力を増強する
- 自動車リサイクルにより資源リサイクルのニーズに応え循環型社会の実現に貢献する

● **機会要素：EVバッテリー、蓄電池需要の増加**

想定する
世界と
事業影響

EVバッテリー、定置用蓄電池の増加によるタングステン粉末の需要の拡大

- BEV及びPHEVの販売台数の増加によりEVバッテリー需要は2020年度比で2030年度に約21倍、2050年度に約30倍に拡大すると予測
- 再生可能エネルギーの需要拡大に伴う定置用蓄電池の増設量は2020年度比で2030年度に約20倍、2050年度に約22倍に増加すると予測

影響分析

EV需要の拡大、蓄電池需要の急激な増加により、二次電池用高機能粉末の需要が大幅に増加することが予測される。当社のタングステンを主体とする高機能粉末の製造能力の増強により需要を取りこむことで、売上の拡大に繋がる機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：大

指標

二次電池用高機能粉末製造量

目標

2030年度末
1.9倍（2020年度比）

今後の
戦略と対応

- EV用LIB、太陽光発電設備用LIBのタングステン粉末製品等、1.5°Cシナリオの世界に向けて拡大する需要に応える製品を開発・供給し、脱炭素社会への移行に貢献する
- タングステン粉末製品はマサンハイテック社との協業により事業拡大を行う
- タングステンリサイクルの推進により循環型社会の実現に貢献する

●機会要素：車載用LIB、太陽光パネルリサイクル需要の増加

想定する
世界と
事業影響

車載用LIB、PVの排出に伴うリサイクル需要の拡大

- xEVの廃車に伴い発生するLIBのリユースを考慮したリサイクル量は2020年度比で2030年度に約50倍、2050年度に350倍以上に拡大すると予測
- 太陽光パネルのリユースを考慮したリサイクル量は2020年度比で2030年度に約8倍、2050年度に300倍以上に増加すると予測

影響分析

EV需要拡大、太陽光発電の需要拡大により、今後車載用LIBやPVの排出量が増加し、それに伴いリサイクル需要も増加することが予測される。現在進めている実証試験に基づき事業化を進めることで、売上の拡大に繋がる機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：大

指標

車載用LIBリサイクル※処理量

目標

2030年度末
870t-LIB今後の
戦略と対応

- 家電リサイクル拠点における対象品目の拡張に向けてPVリサイクルの事業化を進める
- 各地域における自動車リサイクル/LIBリサイクル拠点の整備、及びリサイクル技術の高度化・効率化に取り組み循環型社会の実現に貢献する

※ブラックマス化（LIB取り出し、放電、解体、熱分解、破碎選別）まで

●機会要素：再生可能エネルギーの普及・需要の増加

想定する
世界と
事業影響

ネットゼロ社会に向けた、再生可能エネルギー市場の中長期的拡大

- 再生可能エネルギーの需要は今後ますます伸び、日本の地熱発電および風力発電の発電量はそれぞれ2020年度比で2030年度に4.7倍、9.8倍、2050年度に15倍、48倍に増加すると予測
- 再エネの普及状況、需給関係により、環境価値は0.3円～4円/kWhまで幅を持つ

影響分析

売電単価や非化石証書価格は環境政策や技術の進展により変動する一方、再エネ需要自体は拡大し、特に風力発電、地熱発電の需要が増加する。新規発電サイトの調査・開発を行うことで当社の再生可能エネルギー事業拡大の機会となる。

事業影響
評価
↑
機会：大

指標

再生可能エネルギーの
当社持分売電量

目標

2030年度末
575GWh

今後の
戦略と対応

- 既存発電所の安定操業と環境価値の活用などにより収益力向上に取り組む
- 新規発電サイトの調査・開発（八幡平地区およびその他の地域での新規地熱事業の展開、風力発電への参入）に注力する
- 他社との協業による発電事業及び関連事業規模の拡大を目指す

●機会要素：E-Scrapリサイクルの需要の増加

想定する 世界と 事業影響

各国の経済成長に伴う廃電子機器リサイクル需要の増加

- 世界のGDPの成長率、人口増減から推計した世界のE-Scrapの推計発生量は、2020年度比で2030年度に1.4倍、2050年度に2.5倍に増加する
- E-Scrap中の有価金属の品位の低下により回収量が減少するリスクがあるが、当社のE-Scrap処理量24万t達成時の有価金属回収量は2020年度比で1.9倍

影響分析

2030年度における世界のE-Scrap発生量は、2020年度比1.4倍に増加する。E-Scrap中の有価金属の品位の低下による回収量の減少、競合他社によるE-Scrap市場への相次ぐ参入や国際的な資源囲い込みの動きによってE-Scrapの集荷が困難になるリスクがあるが、当社のリサイクル処理能力を増強することにより、当社のE-Scrap処理量が増加し、売上増加の機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：中

指標

E-Scrap類処理能力

目標

2030年度末
24万t

今後の 戦略と対応

- E-Scrap発生量増加に伴うリサイクル需要増加に対応するため、リサイクルヤードの建設、E-Scrap中の微量元素を効率的に回収する体制の強化等によりE-Scrap類の処理能力を増強する
- E-Scrap取引用プラットフォームMEX（Mitsubishi Materials E-Scrap Exchange）の機能強化により、顧客利便性の向上、E-Scrap類の集荷増につなげ循環型社会の構築に貢献する

●機会要素：家電リサイクル需要の増加

想定する
世界と
事業影響

温暖化・エネルギーコスト上昇による省エネ家電への買い替え頻度の増加

- 世帯あたりのエアコン保有量の増加、世帯数の変化、故障による買い替え頻度の変化、リサイクル規制等による家電回収率の変化より、日本全体の廃家電処理重量は2020年度比で2030年度、2050年度とも1.1倍に増加する

影響分析

気温上昇、世帯数の変化、炭素規制及びリサイクル規制の強化等により廃家電量は増加することが見込まれる。これに伴い、当社家電処理量も増加し、当社の事業規模予測から2030年度の売上は2020年度比1.4倍増の機会となる。

事業影響 ↑
評価
機会：中

指標

家電年間処理台数

目標

2030年度末
5,900千台今後の
戦略と対応

- 既存プラントのM&A、新規RP設立により事業を拡大し循環型社会の構築に貢献する
- 自動化・省力化を図るとともに、操業管理システムのクラウド化による管理強化、LCA評価による環境価値可視化等にて差別化を図る

カーボンニュートラル

TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会への対応

イニシアチブ等への参画状況

OECD 自然共生サイト

イニシアチブ等への参画状況

● 気候変動問題への対応に向けた取り組みに積極的に参画

TCFD

TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」です。当社は2020年3月に、気候関連のリスク及び機会に関する自社の取り組みを開示することを明言し、TCFDの提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画を決定しました。

CDP

CDPは英国ロンドンを拠点とする非営利団体で、機関投資家と連携し、時価総額の上位企業に対して「気候変動」や「水リスク」の戦略やデータ等の開示を求める国際的な枠組みを運営するプロジェクトです。A～D-の8段階のスコアリングにおいて、当社は2022年度、CDP気候変動では、「A-」の評価となりました。また、CDP水セキュリティでは、最高ランクとなる「A」の評価を初めて取得し、Aリスト企業に選定されました。



SBT

SBTは、パリ協定が求める水準と整合した5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標であり、企業の気候変動に対応する行動の加速化を図るものです。当社は、取引先とともに脱炭素に強いサプライチェーン構築を目指すため、野心的な目標を設定し、SBT認定を2022年7月に申請しております。2023年2月時点で、審査中です。

GXリーグ

「GXリーグ」とは、GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む企業が、行政や大学・公的研究機関、金融機関等のGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されたもので、当社は、2022年4月に、脱炭素社会の構築により一層貢献する意思を持ち、賛同を表明しました。

カーボンニュートラル

TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会への対応

イニシアチブ等への参画状況

OECD 自然共生サイト

OECM 自然共生サイト

「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる国際目標の達成に向けて設立された有志連合
- 当社では2022年4月に参加企業として登録

30by30の取り組み



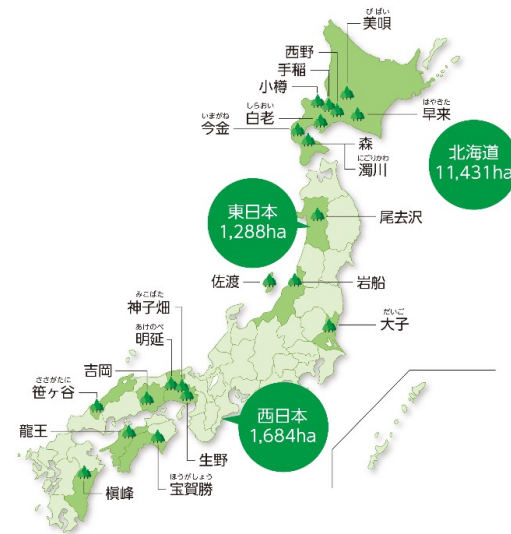
環境省自然共生サイト（仮称）認定実証事業※への協力

- 社有林「マテリアルの森 手稲山林」の取り組み状況を検討事例として提供し、認定の仕組み構築を支援
- 2023年度の制度化に合わせ手稲山林での正式認定取得を目指す

マテリアルの森（1.4万ha）



「マテリアルの森 手稲山林」（北海道札幌市）



※自然共生サイト（仮称）は、民間等の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域を認定する仕組みとして2023年度に開始予定。実証事業は本格運用に向けた認定基準や審査プロセスを現実に運用した場合の課題の洗い出し等を目的として行うもの

人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する

Circulating resources for a sustainable future

